

議 事 資 料

会議Ⅱ

I 報告

- 1 平和首長会議メンバーシップ納付金令和4年度決算について…………… 1
- 2 第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催都市について…………… 1

II 議案

- 1 核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について…………… 3
- 2 基礎自治体の平和文化振興に対する地方財政措置について…………… 3

会議Ⅲ

- 3 総括文書の採択について…………… 3

I 報告

1 平和首長会議メンバーシップ納付金令和4年度決算について

(1) 収入

| 項 目 | 内 訳 | 金 額 |
|------------|--|---|
| メンバーシップ納付金 | 令和4年4月～令和5年3月収納 1,493 自治体 〔 日本国内 1,118 自治体 〕 〔 海外 375 自治体 〕 | 5,668,509 円 〔 日本国内 2,244,000 円 〕 〔 海外 3,424,509 円 〕 |
| | 合 計 | 5,668,509 円 |

※ 年額2,000円以上の納付金を納める自治体もある。

※ 金額は平和首長会議事務局が受領した日本円での金額であり、為替レートの影響及び受取銀行手数料の負担により、端数が生じている。

(2) 支出（メンバーシップ納付金充当先）

| 事 業 名 | 内 訳 | 金 額 |
|-------------|------------------------------|-------------|
| 平和首長会議の活動展開 | 核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の展開 | 610,065 円 |
| | 第10回NPT再検討会議への出席 | 576,569 円 |
| | 平和首長会議展示バナーの作成 | 495,000 円 |
| | 加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付 | 276,676 円 |
| | 全米市長会議との連携強化 | 258,714 円 |
| | 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの実施 | 118,703 円 |
| | 海外連絡員の配置 | 84,000 円 |
| | PRグッズ等の作成 | 49,500 円 |
| 平和首長会議の運営 | 平和首長会議に関する情報基盤の整備 | 1,659,062 円 |
| | 事務局運営経費 (消耗品費、翻訳料、通信運搬費等) | 954,086 円 |
| | メンバーシップ納付金制度の運用 | 586,134 円 |
| | 合 計 | 5,668,509 円 |

【参考】メンバーシップ納付金の納付状況について

別添1のとおり。

2 第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催都市について

東京都武蔵野市において、令和7年（2025年）1月16日（木）から1月17日（金）までの日程で開催予定。

【参考】メンバーシップ納付金の納付状況について

1 令和4年度の納付状況

(1) 納付率

平和首長会議では、毎年、加盟都市に対し、1都市当たり2,000円のメンバーシップ納付金を納付していただくよう請求している。令和4年度については、国内の全加盟都市1,737都市のうち、納付免除（日本非核宣言自治体協議会（以下「非核協」という。）会員又は年度内の平和首長会議新規加盟都市）となる346都市を除いた1,391都市に請求した結果、納付があった都市は1,118都市であり、納付率は80.4%であった。

$$\frac{\text{納付都市数（1,118都市）}}{\text{全加盟都市数（1,737都市）} - \text{納付免除都市数（346都市）}} = 80.4\%$$

(2) 未納の都市

273都市が未納であったが、その理由について申し出のあったものは、そのうちの162都市であった。

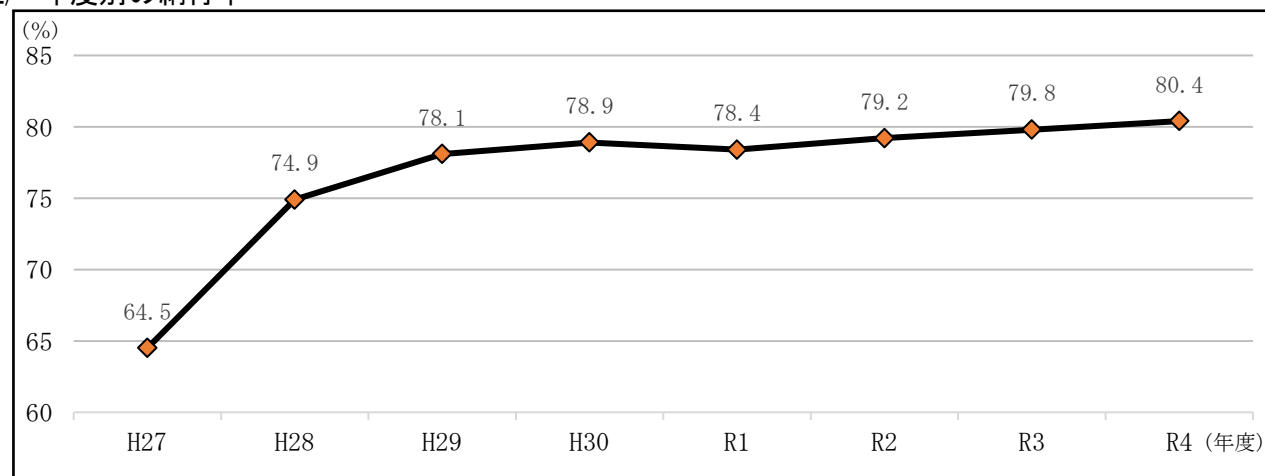
参考

(1) 加盟時期別の納付状況

(単位：都市)

| 加盟時期 | 加盟都市数 | 納付免除 (非核協会員 +新規加盟) | 請求対象 | 納付都市 | 未納 | | 納付都市 請求対象 |
|----------------------|-------|--------------------------|-------|-------|-----|-----|--------------|
| | | | | | 申出有 | 申出無 | |
| 納付金導入前 (平成26年度以前) | 1,542 | 335 | 1,207 | 957 | 151 | 99 | 79.3% |
| 納付金導入後 (平成27年度以降) | 195 | 11 | 184 | 161 | 11 | 12 | 87.5% |
| 合計 | 1,737 | 346 | 1,391 | 1,118 | 162 | 111 | 80.4% |

(2) 年度別の納付率



II 議案

1 核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について

核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であるという基本認識の下、日本政府に対し、核兵器廃絶に向けた取組を促す要請文を提出する。なお、要請文の提出は、平和首長会議会長である広島市長と副会長である長崎市長及びこの度の総会開催地市長である姫路市長により行う。

要請文：別添 2 のとおり。

2 基礎自治体の平和文化振興に対する地方財政措置について

厳しい国際安全保障環境の下、「核兵器のない世界」に向けて、国内の全ての地域で平和文化を確実に根付かせていくために、各基礎自治体の自主的な取組に要する経費に対して必要な地方財政措置を講ずるよう、総務省に対し要望書を提出する。なお、要望書の提出は、平和首長会議会長である広島市長と副会長である長崎市長及びこの度の総会開催地市長である姫路市長により行う。

要望文：別添 3 のとおり。

3 総括文書の採択について

総括文書：会議 II 終了後に配付

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議では、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）の下で、「核兵器のない世界の実現」、「安全で活力のある都市の実現」、「平和文化の振興」を目標に掲げ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した取組を行っています。

こうした取組を進める中で、その加盟都市数は着実に増えており、現在世界166か国・地域の8,311都市が加盟し、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.9%に当たる1,739都市に達しています。こうした中、第11回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月18日及び19日に兵庫県姫路市で開催しました。

核兵器をめぐるのは、本年5月に開催されたG7広島サミットにおいて、核保有国を含む各国首脳が平和記念資料館の視察や被爆者との対話を通じて被爆の実相に触れた上で「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出され、核兵器のない世界の実現が究極の目標であることを再確認しつつも、核兵器が存在している間は自国の安全を守るために核の抑止力による安全保障政策をとるとの考え方が示されました。

しかし、核による威嚇を行う為政者がいるという現実を踏まえるならば、核抑止論は破綻していることを直視すべきです。核保有国と核の傘の下にいる国々は、核抑止力に依存する安全保障政策から脱却し、世界中の為政者とともに究極の目標である核兵器廃絶に向けた具体的な行動に取り組んでいく必要があると考えています。

そのためにも、平和首長会議は、市民社会にあらゆる暴力を否定する「平和文化」を根付かせることにより、世界的な規模で平和意識を醸成し、為政者に核抑止力に依存することなく対話を通じた外交政策を行うよう促す環境づくりを推進していきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が85歳を超えた被爆者を始めとする平和を願う国民の思いをしっかりと受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消するため、ヒロシマ・ナガサキの被爆体験が示している核兵器が人類に及ぼした壊滅的な結果をあらゆる核兵器廃絶に向けた努力の基礎とすべきことを改めて認識した上で、議論の共通基盤を形成するための役割を果たしていただくよう要請します。あわせて、本年11月に開催される核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加し、条約締約国等の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和5年（2023年）10月19日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 鈴木 史朗
第11回国内加盟都市会議総会開催地市長 姫路市長 清元 秀泰

総務大臣 鈴木 淳司 様

基礎自治体の平和文化振興に対する地方財政措置について（要望）

我が国は、戦後一貫して平和の構築を国是としてまいりました。ウクライナ情勢が緊迫化し、核兵器による人類存続の不安が広がる今、改めて我が国は平和国家としての立ち位置を明確にし、世界平和に貢献していくことが強く求められています。

このような国家を支える基礎自治体により構成されている平和首長会議では、令和3年（2021年）に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）において、「あらゆる暴力を否定する『平和文化』の振興は、市民に最も身近な基礎自治体の首長により構成される平和首長会議が今後果たしていくべき最も重要な役割である。」と位置付けています。

基礎自治体の多くは平和文化の取組を継続して進めていますが、現在戦争体験者や被爆者は高齢化し、事業への参画自体が難しくなりつつあります。これに伴って、「若い世代」の平和意識を高め、担い手を確保する取組に注力することは喫緊の課題です。また、未実施団体を含む全ての団体での取組も求められます。

そして、本年5月のG7広島サミットでは、議長である岸田総理大臣から、「世界の80億の民が全員、『広島の子孫』となった時、この地球上から、核兵器はなくなるでしょう。」との発言があったとおり、「核兵器のない世界」の実現に向け、改めて国内・外の市民社会における平和文化の振興が緊急の課題となっています。

以上により、今こそ国内の全域で、さらなる「平和文化の振興」に取り組んでいかなければならない重要な時期を迎えているといえます。

平和首長会議としては、連帯して、被爆地における子どもたちの受入プログラムの拡充、各基礎自治体への被爆体験伝承者等の派遣（国制度）、好事例の発信の具体化、集合研修やウェブ研修の新設・充実など、基礎自治体の課題とニーズに沿って、着実に後押しすることとしています。

しかしながら、上記の被爆地派遣や各基礎自治体での取組などの実施に当たっては、全ての基礎自治体が取組を進めることを目指す以上、財源確保が大きな課題となります。

つきましては、厳しい国際安全保障環境の下、「核兵器のない世界」に向けて、国内の全ての地域で平和文化を確実に根付かせていくために、各基礎自治体の自主的な取組に要する経費に対して必要な地方財政措置を講じていただきますよう、平和首長会議の総意として、格別の御配慮をお願いいたします。

令和5年（2023年）10月19日

平和首長会議国内加盟都市会議

| | | |
|---------------------|------|-------|
| 代表 平和首長会議会長 | 広島市長 | 松井 一實 |
| 平和首長会議副会長 | 長崎市長 | 鈴木 史朗 |
| 第11回国内加盟都市会議総会開催地市長 | 姫路市長 | 清元 秀泰 |